

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。 2040年の決算日の翌日（第81計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしながら株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。 資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
マネーマーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。	
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
マネーマーケット・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※ 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※ 公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
ターゲット・イヤー
ファンド 2040

第47期（決算日：2023年8月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040」は、去る8月7日に第47期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル 0120-151034
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
43期(2021年8月10日)	11,367	200	3.7	42.9	—	51.5	—	0.3	34
44期(2022年2月7日)	11,229	0	△1.2	43.1	—	49.5	—	0.2	34
45期(2022年8月8日)	11,333	50	1.4	43.9	—	50.5	—	0.3	35
46期(2023年2月7日)	11,231	0	△0.9	44.3	—	49.8	—	0.2	35
47期(2023年8月7日)	11,951	100	7.3	40.4	—	54.7	—	0.1	36

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2023年2月7日	11,231	—	44.3	—	49.8	—	0.2
2月末	11,285	0.5	42.1	—	51.7	—	0.2
3月末	11,476	2.2	39.3	—	54.4	—	0.2
4月末	11,580	3.1	39.1	—	55.3	—	0.2
5月末	11,794	5.0	39.1	—	54.9	—	0.1
6月末	12,235	8.9	39.1	—	55.0	—	0.1
7月末	12,173	8.4	40.3	—	54.0	—	0.1
(期末)							
2023年8月7日	12,051	7.3	40.4	—	54.7	—	0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第47期：2023年2月8日～2023年8月7日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第47期首	11,231円
第47期末	11,951円
既払分配金	100円
騰落率	7.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	19.8%	27.7%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.6%	47.5%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	17.5%	13.3%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	7.1%	9.1%

第47期：2023年2月8日～2023年8月7日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年4月上旬にかけては、米銀行の破綻に端を発した金融不安により投資家心理が悪化した局面もあったものの、当局の迅速な対応を受けて安心感が広がったことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

4月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや世界的に半導体需要の拡大への期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年3月末にかけては、米シリコンバレー銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関であるクレディ・スイス・グループの経営懸念を受けた欧米金融システム不安などから下落する局面があったものの、その後欧米当局の金融安定化への姿勢などによる金融システム不安の後退を受け、株価は反発しました。4月から期間末にかけては、2023年後半の米国景気減速が年初の市場予想よりも浅い水準にとどまるとの見通しに加え、米消費者物価指数（CPI）の上昇率が鈍化したことや米国利上げ見送り観測の

台頭などから株価は上昇し、期間の初めからの海外株式市況は上昇となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀が2023年7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことなどから概ね上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は米欧のインフレ率の高さなどを背景に、期間の初めから2023年3月上旬にかけて概ね上昇しました。その後、米欧の一部金融機関を巡る金融システム不安の広がりを受け、一時米独長期金利は低下する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）高官がインフレ抑制に向けて金融引き締め継続の姿勢を示したことや、欧州中央銀行（ECB）会合において積極的な金融引き締め継続を示唆したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

結果、期間を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、

米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざしました。

基本資産配分は、国内債券47%、国内株式27%、外国債券10%、外国株式13%、短期金融商品3%としました。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績

改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね60~65銘柄程度で推移させました。自動車生産回復に伴う業績改善と株主還元拡大が期待されるエクセディヤ、パーキンソン病専門介護施設の継続的出店に伴う業績拡大が見込まれるサンウェルズなど23銘柄を新規に組み入れました。一方、中国の景気減速による設備投資需要の鈍化が懸念されたキーエンスや、株価上昇により割安感が低下した加賀電子など23銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への

入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの76銘柄から期間末は77銘柄となりました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターをオーバーウェイト、金融、ヘルスケアなどのセクターをアンダーウェイトとしました。

米国のMONDELEZ INTERNATIONAL INC-AやFRESHPET INCなどを新規に組入れ、米国のCITIZENS FINANCIAL GROUPやCOMERICA INCを全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド(国債に対する金利差)は横ばい圏で

推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券(ABS)のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション(平均回収期間や金利感応度)は、金融政策の織り込み具合等を注視し、米国・欧州ともにベンチマーク比機動的にコントロールしました。欧州においては、欧州中央銀行(ECB)の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

イタリアは、期間の初めベンチマーク比アンダーウェイトとしましたがその後、スペインと共に同オーバーウェイトを維持しました。ドイツは、同アンダーウェイトから中立でコントロールし、期間の終わりにかけては同アンダーウェイト幅を拡大しました。フランスは、期間の初め同オーバーウェイトとしましたがその後、同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配
分）では、景気の相対感等に着目し通貨
配分をコントロールしました。

米ドルは一時的にベンチマーク比中立か
らオーバーウェイトとしましたが期間を
通じてみると概ね同アンダーウェイトで
維持しました。一方、ユーロについては、
期間を通じて同オーバーウェイトから中
立でコントロールしました。それ以外の

通貨は、期間を通じて、メキシコペソを
同オーバーウェイトで維持し、カナダ、
豪ドル、中国元は同中立からアンダー
ウェイトとし、シンガポールドル、マ
レーシアリングgit、ポーランドズロチ
を同中立からオーバーウェイトでコント
ロールしました。なお、英ポンドは機動
的にコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期 2023年2月8日～2023年8月7日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.830%)
当期の収益	93
当期の収益以外	6
翌期繰越分配対象額	2,259

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

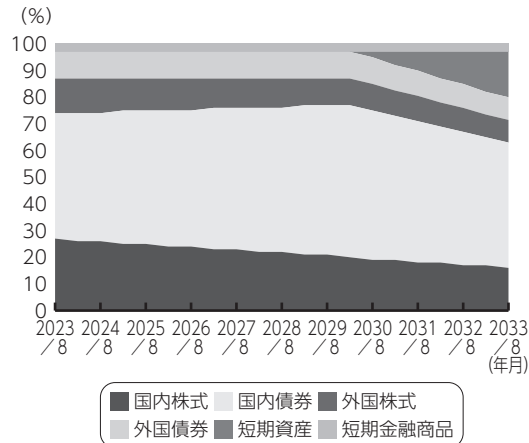
▶三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。資産配分の計画は、以下の通りです。

今後10年間の基本資産配分の推移 (計画)



▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、日銀の金融政策変更や欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、国内における経済活動の正常化やインバウンドによる下支えを受けて底堅い展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）などのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略（通貨配分）においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2023年2月8日～2023年8月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	89	0.763	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.387)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.333)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.029)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	92	0.796	

期中の平均基準価額は、11,706円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

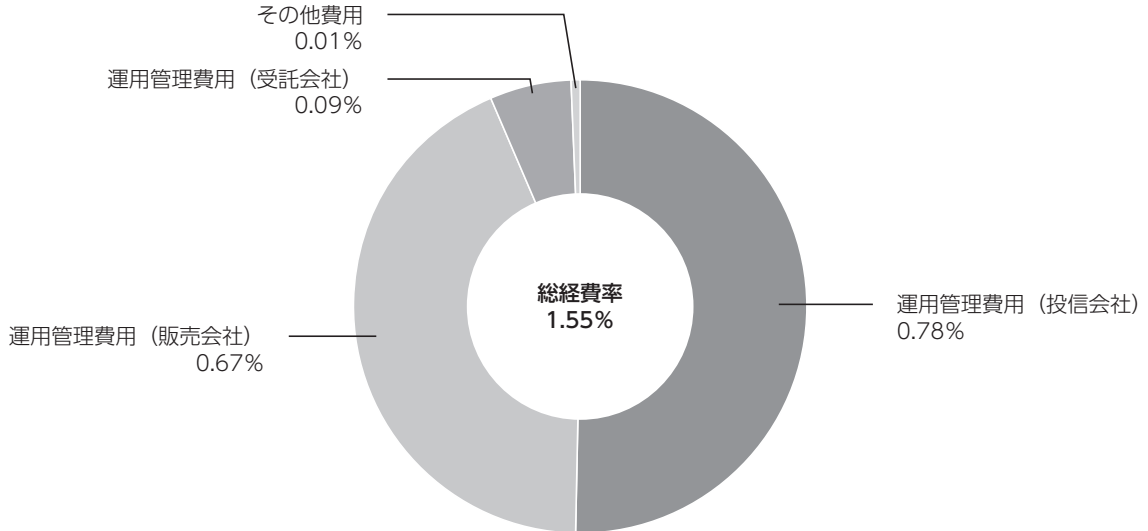
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月8日～2023年8月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	34	80	1,099	2,490
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,683	2,370	652	930
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	—	—	396	1,600
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	113	390	51	180

○株式売買比率

(2023年2月8日～2023年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,711,998千円	2,163,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,631,254千円	6,708,938千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月8日～2023年8月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040>
該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 4,435	百万円 663	% 14.9	百万円 5,276	百万円 572	% 10.8

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 16,608	百万円 2,179	% 13.1	百万円 4,646	百万円 929	% 20.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,028	百万円 1,573	% 77.6	百万円 1,023	百万円 173	% 16.9

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14,376	百万円 4,880	% 33.9	百万円 14,988	百万円 7,066	% 47.1

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 29	百万円 33	百万円 179

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,800

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	11.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年8月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 5,042	千口 3,977	千円 10,045
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	11,284	12,315	17,221
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	1,460	1,063	4,804
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	864	926	3,280

○投資信託財産の構成

(2023年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	10,045	27.3
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	17,221	46.8
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	4,804	13.0
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,280	8.9
コール・ローン等、その他	1,480	4.0
投資信託財産総額	36,830	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(8,027,180千円)の投資信託財産総額(8,057,010千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(47,663,002千円)の投資信託財産総額(48,819,169千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=141.70円	1 カナダドル=105.95円	1 メキシコペソ=8.3071円	1 ユーロ=155.96円
1 イギリスポンド=180.80円	1 スイスフラン=162.11円	1 スウェーデンクローネ=13.38円	1 ノルウェークローネ=14.00円
1 デンマーククローネ=20.93円	1 ポーランドズロチ=35.1918円	1 オーストラリアドル=93.21円	1 ニューージーランドドル=86.54円
1 香港ドル=18.14円	1 シンガポールドル=105.82円	1 マレーシアリンギット=31.163円	1 中国元=19.7449円
1 イスラエルシェケル=38.7023円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,830,909
コール・ローン等	1,479,303
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	10,045,062
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	17,221,705
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	4,804,638
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	3,280,201
(B) 負債	585,658
未払収益分配金	303,291
未払信託報酬	281,704
未払利息	3
その他未払費用	660
(C) 純資産総額(A-B)	36,245,251
元本	30,329,108
次期繰越損益金	5,916,143
(D) 受益権総口数	30,329,108口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,951円

<注記事項>

- ①期首元本額 31,931,931円
 期中追加設定元本額 399,491円
 期中一部解約元本額 2,002,314円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1951円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年2月8日～ 2023年8月7日
費用控除後の配当等収益額	199,030円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,852,887円
収益調整金額	1,040,723円
分配準備積立金額	4,062,250円
当ファンドの分配対象収益額	7,154,890円
1万口当たり収益分配対象額	2,359円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	303,291円

○損益の状況 (2023年2月8日～2023年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 228
受取利息	3
支払利息	△ 231
(B) 有価証券売買損益	2,750,625
売買益	2,937,358
売買損	△ 186,733
(C) 信託報酬等	△ 282,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,468,033
(E) 前期繰越損益金	3,646,134
(F) 追加信託差損益金	105,267
(配当等相当額)	(1,040,295)
(売買損益相当額)	(△ 935,028)
(G) 計(D+E+F)	6,219,434
(H) 収益分配金	△ 303,291
次期繰越損益金(G+H)	5,916,143
追加信託差損益金	105,267
(配当等相当額)	(1,040,723)
(売買損益相当額)	(△ 935,456)
分配準備積立金	5,810,876

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年8月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2023年2月15日

[計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	1,914.70	△2.0	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	—	7,457

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2022年2月15日	18,663	—	1,914.70	—	98.0	—
2月末	18,607	△ 0.3	1,886.93	△1.5	98.3	—
3月末	19,692	5.5	1,946.40	1.7	96.2	—
4月末	19,359	3.7	1,899.62	△0.8	96.7	—
5月末	19,811	6.2	1,912.67	△0.1	97.1	—
6月末	19,006	1.8	1,870.82	△2.3	97.4	—
7月末	19,537	4.7	1,940.31	1.3	98.1	—
8月末	20,284	8.7	1,963.16	2.5	98.1	—
9月末	19,351	3.7	1,835.94	△4.1	96.9	—
10月末	20,567	10.2	1,929.43	0.8	97.2	—
11月末	21,026	12.7	1,985.57	3.7	96.7	—
12月末	19,884	6.5	1,891.71	△1.2	97.9	—
2023年1月末	21,020	12.6	1,975.27	3.2	97.7	—
(期 末) 2023年2月15日	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

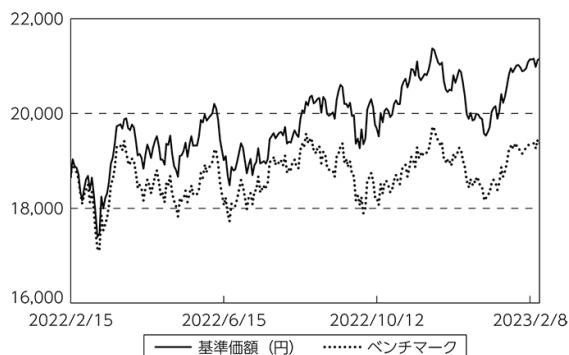
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.8%)を9.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まったことや同国に対する制裁措置の導入が世界的な景気に与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期間末にかけては、米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことや「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね57～67銘柄程度で推移させました。価格転嫁によるコスト高への対応が進むことに加えて、海外事業の拡大が見込まれる

森永乳業や、日銀の金融政策修正を受けた金利先高観の高まりから業績改善が期待されるりそなホールディングスなど31銘柄を新規に組み入れました。一方、ハードディスクドライブ市場の減速が業績へ与える影響が懸念された日本発條や、データセンター市場の見通しを下方修正し、業績鈍化が予想された新光電気工業など34銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：輸送用機器、サービス業をベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））に対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：第一三共、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや金属製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：北國フィナンシャルホールディングス、新光電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見

込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

- ・今後の国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復が期待されることや米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることを受けて底堅い展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.160 (0.160)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	32	0.160	
期中の平均基準価額は、19,784円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,748 (43)	7,730,342 (-)	3,937	8,333,894

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,064,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,178,953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,730	百万円 1,305	% 16.9	百万円 8,333	百万円 1,357	% 16.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 102	百万円 159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,050千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				
ウエストホールディングス	10.3	—	—	—
エクシオグループ	31.9	—	—	—
日揮ホールディングス	—	57.6	99.072	—
食料品 (4.7%)				
森永乳業	—	16.4	78.064	—
味の素	57.4	31.8	127.390	—
東洋水産	16	25.2	140.616	—
繊維製品 (1.0%)				
東レ	—	99.9	77.312	—
化学 (7.2%)				
旭化成	53.9	—	—	—
大阪ソーダ	40.8	35.6	147.028	—
信越化学工業	8.7	3.9	75.835	—
J S R	38.7	—	—	—
日油	25.8	—	—	—
富士フイルムホールディングス	2.9	13.9	90.072	—
ポーラ・オルビスホールディングス	23.1	—	—	—
アルマード	—	108.3	121.620	—
アース製薬	8.7	—	—	—
クミアイ化学工業	—	112.6	96.047	—
医薬品 (5.7%)				
協和キリン	25.3	17.6	52.888	—
エーザイ	12	—	—	—
久光製薬	—	44.3	172.548	—
第一三共	55.4	45.9	191.816	—
ゴム製品 (—%)				
藤倉コンポジット	124.4	—	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)				
東海カーボン	77.4	—	—	—
MARUWA	—	5.7	100.776	—
鉄鋼 (1.9%)				
日本製鉄	188.6	48.2	142.479	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)				
住友金属鉱山	14.4	—	—	—
フジクラ	—	152.9	145.407	—
金属製品 (—%)				
L I X I L	37	—	—	—
日本発條	99.5	—	—	—
機械 (0.6%)				
オプトラン	—	25.7	48.007	—
日本ビラー工業	26.4	—	—	—
電気機器 (22.7%)				
イビデン	17.8	—	—	—
日立製作所	25.6	21.9	151.788	—
東芝	32.3	54.4	239.904	—
芝浦メカトロニクス	4.1	—	—	—
I D E C	34.6	—	—	—
富士通	9.2	10.5	187.320	—
ルネサスエレクトロニクス	134.5	93	159.727	—
ソニーグループ	25.5	33.8	395.629	—
アドバンテスト	—	11.4	115.482	—
キーエンス	—	4.3	255.893	—
新光電気工業	19.9	—	—	—
太陽誘電	—	19.8	82.071	—
村田製作所	4.5	11	82.104	—
東京エレクトロン	1.8	—	—	—
輸送用機器 (5.1%)				
東海理化電機製作所	—	103	152.131	—
いすゞ自動車	—	43.2	69.768	—
トヨタ自動車	155.1	79.8	149.545	—
精密機器 (1.2%)				
ニコン	92	69.4	86.611	—
その他製品 (1.4%)				
凸版印刷	66.2	44.3	102.155	—
大日本印刷	8.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.2%)			
東京瓦斯	—	31.3	84,948
陸運業 (1.9%)			
京成電鉄	—	36.8	140,024
丸全昭和運輸	11.3	—	—
センコーグループホールディングス	37.9	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	21.8	—	—
川崎汽船	11.7	—	—
空運業 (1.2%)			
スカイマーク	—	73.5	90,331
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	22.9	—	—
情報・通信業 (10.2%)			
日鉄ソリューションズ	36.8	21.7	73,563
Chatwork	—	176.6	125,739
Zホールディングス	148.6	—	—
電通国際情報サービス	23.8	30.3	143,016
日本電信電話	—	50.4	195,753
カブコン	—	32.8	143,828
ソフトバンクグループ	18.8	12.1	70,071
卸売業 (6.3%)			
双日	47.3	—	—
伊藤忠商事	70.3	26.2	107,996
丸紅	—	69.7	122,323
三菱商事	32.7	32.4	149,590
加賀電子	—	17.9	80,013
小売業 (6.5%)			
エービーシー・マート	4.7	—	—
アダストリア	—	47.1	101,924

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ネクステージ	11	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	31.2	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	10.3	71.3	249,550	
HYUGA PRIMARY CARE	—	8.5	42,670	
高島屋	26	—	—	
ファーストリテイリング	—	1	81,900	
銀行業 (5.8%)				
北國フィナンシャルホールディングス	—	10.8	45,846	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	265.4	162.6	159,526	
りそなホールディングス	—	96.7	72,824	
三井住友フィナンシャルグループ	34	20.2	119,402	
山口フィナンシャルグループ	—	27.6	25,281	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	15.7	27	75,519	
保険業 (3.8%)				
第一生命ホールディングス	61.9	36.4	111,020	
東京海上ホールディングス	25.6	59	165,052	
T&Dホールディングス	97.4	—	—	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	50.5	39.4	92,964	
不動産業 (1.3%)				
野村不動産ホールディングス	—	34.2	98,974	
サービス業 (3.3%)				
楽天グループ	116.4	—	—	
リクルートホールディングス	35.1	—	—	
M&A総合研究所	—	19.9	171,737	
共立メンテナンス	—	13.6	70,584	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,879	2,732	7,349,089
	銘柄数<比率>	63	60	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,349,089	% 97.8
コール・ローン等、その他	161,700	2.2
投資信託財産総額	7,510,789	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,510,789,972
コール・ローン等	108,640,140
株式(評価額)	7,349,089,240
未収入金	50,155,392
未収配当金	2,905,200
(B) 負債	53,375,381
未払金	33,858,530
未払解約金	19,516,750
未払利息	101
(C) 純資産総額(A-B)	7,457,414,591
元本	3,525,245,994
次期繰越損益金	3,932,168,597
(D) 受益権総口数	3,525,245,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,154円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,938,102,248円
 期中追加設定元本額 589,985,326円
 期中一部解約元本額 1,002,841,580円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1154円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	872,789,952円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	604,324,731円
三菱UFJ ライフプラン 75	462,333,997円
三菱UFJ ライフプラン 50	389,585,659円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	234,109,920円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	197,360,210円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	127,885,325円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	98,814,129円
三菱UFJ ライフプラン 25	91,604,260円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	74,628,782円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	69,360,708円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	56,921,647円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	53,262,921円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	40,223,564円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	37,794,694円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	25,628,440円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	25,496,834円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	24,991,335円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	18,575,581円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	10,940,652円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2040	4,858,429円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2030	3,754,224円
合計	3,525,245,994円

○損益の状況 (2022年2月16日~2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	199,360,644
受取配当金	199,401,686
受取利息	987
その他収益金	804
支払利息	△ 42,833
(B) 有価証券売買損益	747,363,213
売買益	1,323,736,175
売買損	△ 576,372,962
(C) 当期損益金(A+B)	946,723,857
(D) 前期繰越損益金	3,411,502,527
(E) 追加信託差損益金	569,733,531
(F) 解約差損益金	△ 995,791,318
(G) 計(C+D+E+F)	3,932,168,597
次期繰越損益金(G)	3,932,168,597

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2022年12月15日

[計算期間：2021年12月16日～2022年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポーチャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	—	—	4,258
21期(2020年12月15日)	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	1.5	4,572
22期(2021年12月15日)	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	—	1.7	5,773
23期(2022年12月15日)	36,999	△ 5.7	378,653	2.8	95.5	—	1.5	5,769

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年12月15日	円	%		%	%	%	%
12月末	39,244	—	368,210	—	95.1	—	1.7
2022年1月末	40,998	4.5	385,508	4.7	95.9	—	1.7
2月末	36,164	△7.8	358,250	△2.7	92.8	—	1.5
3月末	35,959	△8.4	355,582	△3.4	95.9	—	1.5
4月末	40,148	2.3	392,406	6.6	96.9	—	1.6
5月末	37,086	△5.5	374,777	1.8	94.4	—	1.8
6月末	36,344	△7.4	373,005	1.3	93.5	—	1.8
7月末	35,556	△9.4	363,714	△1.2	92.2	—	1.8
8月末	37,734	△3.8	377,151	2.4	94.7	—	1.8
9月末	38,043	△3.1	379,140	3.0	95.7	—	1.7
10月末	35,993	△8.3	359,559	△2.3	94.8	—	1.6
11月末	39,209	△0.1	394,195	7.1	95.7	—	1.4
12月末	37,457	△4.6	382,179	3.8	95.3	—	1.5
(期 末) 2022年12月15日	36,999	△5.7	378,653	2.8	95.5	—	1.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

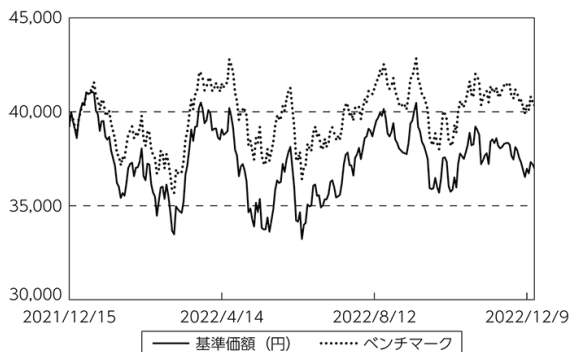
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.8%)を8.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 為替市況では円に対して米ドルやユーロが上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・ 個別銘柄では米国のオンライン小売などを手がける企業であるAMAZON.COM INCや欧州のオンラインフードサービス企業であるHELLOFRESH SEなどの銘柄が基準価額の下落に影響しました。

● 投資環境について

◎ 海外株式市況

- ・ 海外株式市況は下落しました。
- ・ ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、インフレ長期化や米国などの急速な金融引き締めへの懸念などにより、株価は下落基調で推移しました。期の後半にはインフレ減速とそれに伴う利上げペース鈍化への期待感などから、株価が上昇する場面も見られましたが、期首からの海外株式市況は下落となりました。

◎ 為替市況

- ・ 米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・ 個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・ 組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首の74銘柄から期末は76銘柄としました。
- ・ 国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

- ・ 業種別配分に関しては、情報技術、一般消費財・サービスなどのセクターをオーバーウェイト、ヘルスケア、金融などのセクターをアンダーウェイトとしました。
- ・ 新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のSERVICENOW INCやカナダのDOLLARAMA INCなどを新規に組入れ、米国のDR HORTON INCやWORKDAY INC-CLASS Aなどを全売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 個別銘柄選択効果と業種別配分効果がマイナスに影響しました。
- ・ 個別銘柄選択については、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどがマイナスに影響しました。
- ・ 業種別配分については、情報技術セクターのオーバーウェイト、ヘルスケアセクターのアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。
- ・ 個別銘柄では主に、米国のワイヤレスネットワーク企業であるT-MOBILE US INCなどがプラスに寄与し、欧州のオンラインフードサービス企業であるHELLOFRESH SEや米国の動物用医薬品メーカーのZOETIS INCなどがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 12 (12) (0)	% 0.032 (0.032) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.027 (0.026) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.061	
期中の平均基準価額は、37,357円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 433 (261)	千アメリカドル 5,949 (-)	百株 328	千アメリカドル 3,721
	カナダ	80 (54)	千カナダドル 614 (-)	-	千カナダドル -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	61	255	8	21
	フランス	20	223	44	215
	オランダ	1	166	4	127
	フィンランド	21	108	-	-
	イギリス	-	千イギリスポンド -	90	千イギリスポンド 69
	スイス	8	千スイスフラン 126	7	千スイスフラン 92
	スウェーデン	- (14)	千スウェーデンクローネ -	270	千スウェーデンクローネ 3,025
	ノルウェー	1,324	千ノルウェークローネ 4,461	-	千ノルウェークローネ -
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	4	千デンマーククローネ 334
	オーストラリア	- (19)	千オーストラリアドル -	-	千オーストラリアドル -
香港	- (3)	千香港ドル -	3	千香港ドル 78	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	-	-	0.13	43

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,572,341千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,476,255千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 794	百万円 115	% 14.5	百万円 499	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	31	31	215	29,164	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	41	50	1,195	161,981	資本財
CHEVRON CORP	59	55	950	128,713	エネルギー
DR HORTON INC	73	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FREEMONT-MCMORAN INC	54	54	215	29,183	素材
S&P GLOBAL INC	19	15	555	75,310	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	113	259	836	113,277	銀行
CITIGROUP INC	114	79	366	49,616	銀行
PROGRESSIVE CORP	51	61	776	105,175	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	23	21	925	125,433	ソフトウェア・サービス
SEMPRA ENERGY	35	35	583	79,111	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	20	15	389	52,726	素材
VULCAN MATERIALS CO	53	53	979	132,675	素材
CADENCE DESIGN SYS INC	53	46	767	103,996	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	11	21	1,016	137,761	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	122	101	661	89,603	銀行
MICROSOFT CORP	65	63	1,631	221,041	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	8	8	267	36,299	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	5	5	101	13,715	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	32	32	909	123,192	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	26	26	531	72,015	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	50	45	615	83,447	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	7	140	1,283	173,949	小売
NVIDIA CORP	24	24	437	59,287	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	1	1	258	35,072	消費者サービス
ADOBE INC	6	6	235	31,960	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	93	139	2,000	271,066	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	137	132	1,074	145,639	商業・専門サービス
ULTA BEAUTY INC	9	12	558	75,687	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	41	34	740	100,285	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	46	57	815	110,514	電気通信サービス
ABIOMED INC	7	7	272	36,872	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	5	5	67	9,109	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	95	84	1,047	141,870	資本財
ABBVIE INC	33	30	505	68,435	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	13	33	524	71,058	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	59	54	823	111,596	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	—	18	761	103,220	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	5	112	1,067	144,621	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	171	134	523	70,958	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	63	63	423	57,410	資本財
TELADOC HEALTH INC	19	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	25	40	483	65,535	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	—	46	375	50,919	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MODERNA INC	12	12	260	35,244	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AIRBNB INC-CLASS A	49	71	674	91,344	消費者サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	—	20	459	62,300	ヘルスケア機器・サービス	
DUOLINGO	—	19	145	19,695	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,021 46	2,388 46	30,315 —	4,107,100 <71.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
MANULIFE FINANCIAL CORP	175	175	423	42,331	保険	
DOLLARAMA INC	—	80	648	64,881	小売	
SHOPIFY INC - CLASS A	6	60	310	31,104	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	181 2	315 3	1,382 —	138,318 <2.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	9	9	119	17,295	耐久消費財・アパレル	
BEIERSDORF AG	18	28	309	44,842	家庭用品・パーソナル用品	
SCOUT24 SE	38	38	200	29,037	メディア・娯楽	
HELLOFRESH SE	102	145	338	48,912	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	168 4	222 4	968 —	140,087 <2.4%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL	10	10	362	52,524	家庭用品・パーソナル用品	
BNP PARIBAS	75	40	216	31,391	銀行	
HERMES INTERNATIONAL	3	3	599	86,773	耐久消費財・アパレル	
DASSAULT SYSTEMES SE	101	92	335	48,486	ソフトウェア・サービス	
THALES SA	—	20	239	34,629	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	190 4	166 5	1,753 —	253,806 <4.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV	23	19	423	61,326	自動車・自動車部品	
ASML HOLDING NV	17	17	1,018	147,366	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	4	4	733	106,210	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45 3	42 3	2,176 —	314,903 <5.5%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NESTE OYJ	57	78	361	52,257	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57 1	78 1	361 —	52,257 <0.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	462 12	509 13	5,259 —	761,055 <13.2%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	90	—	—	—	資本財	
ASHTREAD GROUP PLC	69	69	346	58,283	資本財	
AUTO TRADER GROUP PLC	530	530	299	50,359	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	690 3	600 2	645 —	108,643 <1.9%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NESTLE SA-REG	27	27	300	43,990	食品・飲料・タバコ	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	6	7	225	33,008	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33 2	34 2	525 —	76,998 <1.3%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SANDVIK AB	71	71	1,388	18,523	資本財	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	比率		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) SWEDISH MATCH AB	百株 255	百株 —	千スウェーデンクローネ —	千円 —	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	327 2	71 1	1,388 —	18,523 <0.3%>	
(ノルウェー) AUTOSTORE HOLDINGS LTD	—	1,324	千ノルウェークローネ 2,537	35,319	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,324 1	2,537 —	35,319 <0.6%>	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	26	22	千デンマーククローネ 2,112	41,082	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26 1	22 1	2,112 —	41,082 <0.7%>	
(オーストラリア) BHP GROUP LTD WOODSIDE ENERGY GROUP LTD IDP EDUCATION LTD	106 — 228	106 19 228	千オーストラリアドル 493 68 641	45,948 6,388 59,677	素材 エネルギー 消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	335 2	354 3	1,203 —	112,014 <1.9%>	
(ニュージーランド) FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	151	151	千ニュージーランドドル 337	29,551	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	151 1	151 1	337 —	29,551 <0.5%>	
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD AIA GROUP LTD	71 284	71 284	千香港ドル 2,307 2,388	40,196 41,606	メディア・娯楽 保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	355 2	355 2	4,695 —	81,803 <1.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,584 73	6,126 75	—	5,510,410 <95.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率	
			評価額	比率		
		口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 2	千口 2	千アメリカドル 640	千円 86,787	1.5	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	2 1	2 1	640 —	86,787 <1.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,510,410	% 95.5
投資証券	86,787	1.5
コール・ローン等、その他	174,289	3.0
投資信託財産総額	5,771,486	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,635,682千円) の投資信託財産総額 (5,771,486千円) に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.48円	1 カナダドル=100.04円	1 ユーロ=144.71円	1 イギリスポンド=168.32円
1 スイスフラン=146.62円	1 スウェーデンクローネ=13.34円	1 ノルウェークローネ=13.92円	1 デンマーククローネ=19.45円
1 オーストラリアドル=93.05円	1 ニュージーランドドル=87.59円	1 香港ドル=17.42円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,771,486,353
コール・ローン等	171,772,848
株式(評価額)	5,510,410,341
投資証券(評価額)	86,787,490
未収配当金	2,515,674
(B) 負債	2,438,785
未払解約金	2,438,483
未払利息	302
(C) 純資産総額(A-B)	5,769,047,568
元本	1,559,236,201
次期繰越損益金	4,209,811,367
(D) 受益権総口数	1,559,236,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,999円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,471,174,806円
 期中追加設定元本額 449,688,539円
 期中一部解約元本額 361,627,144円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,6999円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外株式オープン	538,468,005円
三菱UFJ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定)	232,707,235円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	182,233,355円
三菱UFJ ライフプラン 75	173,719,422円
三菱UFJ ライフプラン 50	147,525,382円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	75,560,801円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	38,064,447円
三菱UFJ ライフプラン 25	34,803,924円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	23,351,804円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	20,138,968円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	16,399,376円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	15,491,570円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	13,714,955円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	10,672,011円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	7,370,473円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	7,018,626円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,980,771円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,796,395円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	5,809,931円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	1,352,195円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	1,056,555円
合計	1,559,236,201円

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,451,857
受取配当金	54,064,669
受取利息	252,503
その他収益金	179,433
支払利息	△ 44,748
(B) 有価証券売買損益	△ 361,029,024
売買益	1,264,939,674
売買損	△1,625,968,698
(C) 保管費用等	△ 1,521,557
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 308,098,724
(E) 前期繰越損益金	4,302,315,871
(F) 追加信託差損益金	1,209,052,254
(G) 解約差損益金	△ 993,458,034
(H) 計(D+E+F+G)	4,209,811,367
次期繰越損益金(H)	4,209,811,367

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2023年2月15日

[計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率					
	円	%		%	%		%		百万円
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8		—		8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4		—		10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0		—		11,997
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1		—		12,793
23期(2023年2月15日)	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6		—		16,337

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2022年2月15日	14,468	—	381.06	—	98.1	—	—
2月末	14,507	0.3	382.13	0.3	98.0	—	—
3月末	14,465	△0.0	381.04	△0.0	96.6	—	—
4月末	14,424	△0.3	380.12	△0.2	96.5	—	—
5月末	14,400	△0.5	379.54	△0.4	96.4	—	—
6月末	14,258	△1.5	376.08	△1.3	96.9	—	—
7月末	14,354	△0.8	378.55	△0.7	96.9	—	—
8月末	14,321	△1.0	377.67	△0.9	97.5	—	—
9月末	14,168	△2.1	373.60	△2.0	96.8	—	—
10月末	14,148	△2.2	373.25	△2.0	97.2	—	—
11月末	14,074	△2.7	371.33	△2.6	97.5	—	—
12月末	13,891	△4.0	366.60	△3.8	96.6	—	—
2023年1月末	13,842	△4.3	365.59	△4.1	95.9	—	—
(期 末) 2023年2月15日	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

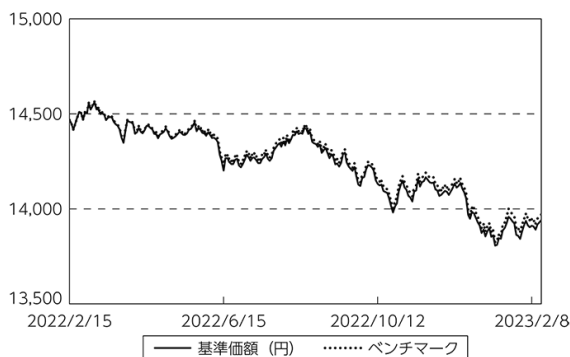
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.4%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について**◎ 国内債券市況**

・国内金利は上昇しました。
国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の変動幅を拡大したことなどから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（マイナス要因）

◎ 年限別構成

・パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

・スプレッドの拡大した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

◎ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,232円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 6,979,823	千円 3,883,351
	社債券	1,590,822	491,105 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,570	百万円 2,316	% 27.0	百万円 4,374	百万円 1,219	% 27.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	10,270,000	10,123,830	62.0	—	57.8	4.2	—	
普通社債券	5,700,000	5,650,377	34.6	—	5.3	14.0	15.2	
	(5,600,000)	(5,550,398)	(34.0)	(—)	(5.3)	(14.0)	(14.6)	
合 計	15,970,000	15,774,207	96.6	—	63.1	18.2	15.2	
	(5,600,000)	(5,550,398)	(34.0)	(—)	(5.3)	(14.0)	(14.6)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	79,007
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	73,670
第10回利付国債(40年)	0.9	120,000	101,025
第11回利付国債(40年)	0.8	110,000	89,222
第14回利付国債(40年)	0.7	100,000	76,970
第15回利付国債(40年)	1.0	130,000	108,885
第338回利付国債(10年)	0.4	70,000	70,665
第345回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,095
第348回利付国債(10年)	0.1	520,000	518,341
第350回利付国債(10年)	0.1	370,000	367,765
第351回利付国債(10年)	0.1	350,000	347,231
第352回利付国債(10年)	0.1	200,000	198,072
第354回利付国債(10年)	0.1	290,000	286,102
第355回利付国債(10年)	0.1	100,000	98,480
第357回利付国債(10年)	0.1	200,000	196,266
第359回利付国債(10年)	0.1	190,000	185,669
第360回利付国債(10年)	0.1	470,000	457,587
第361回利付国債(10年)	0.1	110,000	106,760
第363回利付国債(10年)	0.1	100,000	96,681
第369回利付国債(10年)	0.5	270,000	270,000
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	48,022
第26回利付国債(30年)	2.4	50,000	59,525
第28回利付国債(30年)	2.5	20,000	24,090
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	70,564
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	34,800
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	58,714
第33回利付国債(30年)	2.0	50,000	56,300
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	81,004
第36回利付国債(30年)	2.0	80,000	90,008
第37回利付国債(30年)	1.9	60,000	66,504
第38回利付国債(30年)	1.8	20,000	21,783
第39回利付国債(30年)	1.9	90,000	99,567
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	74,819
第44回利付国債(30年)	1.7	40,000	42,733
第45回利付国債(30年)	1.5	30,000	30,889
第46回利付国債(30年)	1.5	70,000	72,031
第47回利付国債(30年)	1.6	60,000	62,844
第49回利付国債(30年)	1.4	70,000	70,426
第50回利付国債(30年)	0.8	80,000	70,944
第53回利付国債(30年)	0.6	80,000	67,178
第54回利付国債(30年)	0.8	170,000	149,207
第58回利付国債(30年)	0.8	200,000	173,688
第60回利付国債(30年)	0.9	100,000	88,576
第61回利付国債(30年)	0.7	90,000	75,605
第62回利付国債(30年)	0.5	10,000	7,946

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第67回利付国債 (30年)	0.6	190,000	152,699	2050/6/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	60,000	49,455	2050/12/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	110,000	90,578	2051/9/20
第74回利付国債 (30年)	1.0	80,000	71,321	2052/3/20
第75回利付国債 (30年)	1.3	40,000	38,448	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	130,000	127,990	2052/9/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	20,000	22,535	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	60,000	66,868	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	60,000	66,459	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	110,000	123,652	2030/12/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	90,000	99,414	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	160,000	176,763	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	90,000	99,430	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	200,000	219,022	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	130,000	143,711	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	200,000	221,028	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	80,000	87,563	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	170,000	184,181	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	150,000	162,435	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	210,000	224,916	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)	1.2	70,000	73,306	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	150,000	156,871	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	150,000	158,422	2035/6/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	110,000	100,291	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	100,000	94,640	2036/9/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	120,000	115,983	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	190,000	179,863	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	160,000	148,152	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	240,000	227,373	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	100,000	91,473	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	170,000	149,198	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	220,000	193,804	2040/3/20
第176回利付国債 (20年)	0.5	280,000	247,016	2041/3/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	240,000	232,684	2042/9/20
小 計		10,270,000	10,123,830	
普通社債券				
第500回関西電力	0.455	100,000	99,866	2026/3/19
第9回ヒューリック	0.4	100,000	97,412	2029/6/25
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,719	2025/12/19
第1回武田薬品工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.72	100,000	101,263	2079/6/6
第12回ヤフー	0.37	100,000	98,987	2026/7/31
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,265	2025/6/11
第19回Zホールディングス	0.35	100,000	98,922	2026/7/28
第15回楽天グループ	0.5	100,000	95,452	2024/12/2
第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.885	200,000	184,322	2081/10/14
第34回ソニー	0.13	100,000	99,890	2024/10/10

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第43回IHI	0.2	100,000	99,745	2024/10/17
第47回IHI	0.35	100,000	99,862	2025/9/3
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,451	2025/10/10
第25回トヨタ自動車	0.1	100,000	99,555	2026/3/27
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	99,942	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,907	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,813	2024/8/2
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,319	2026/8/3
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,811	2024/10/18
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	99,926	2023/9/8
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,600	2029/5/30
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,634	2029/6/13
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,761	2025/12/19
第14回SBIホールディングス	0.7	200,000	200,032	2023/3/27
第23回SBIホールディングス	0.73	100,000	100,008	2023/12/1
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,994	2023/3/20
第11回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	99,682	2025/1/30
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	198,816	2025/6/24
第75回アコム	0.309	100,000	100,002	2023/2/28
第79回アコム	0.29	100,000	99,809	2025/2/28
第81回アコム	0.17	100,000	98,643	2026/9/3
第29回大和証券グループ本社	0.35	100,000	100,008	2023/12/1
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,125	2026/6/2
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,964	2023/9/4
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,725	2024/9/3
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,477	2026/9/4
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,836	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,573	2025/12/3
第11回ソフトバンク	0.3	100,000	99,127	2026/6/3
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,050	2024/7/10
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	100,130	2025/4/23
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	99,669	2025/7/16
第1回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	0.18	100,000	99,366	2024/9/9
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	97,441	2026/10/21
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	94,820	2031/12/16
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,091	2024/6/25
第9回マラヤン・バンキング	0.25	200,000	198,506	2025/2/4
第1回パークレイズ・ピエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,168	2024/9/25
第7回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項付	1.478	100,000	99,675	2026/9/15
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	200,000	196,298	2028/5/26
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	99,939	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	99,979	2024/11/8
小計		5,700,000	5,650,377	
合計		15,970,000	15,774,207	

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 15,774,207	% 96.5
コール・ローン等、その他	574,748	3.5
投資信託財産総額	16,348,955	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,348,955,745
コール・ローン等	539,090,309
公社債(評価額)	15,774,207,800
未収利息	33,332,952
前払費用	2,324,684
(B) 負債	11,915,639
未払解約金	11,915,136
未払利息	503
(C) 純資産総額(A-B)	16,337,040,106
元本	11,719,256,074
次期繰越損益金	4,617,784,032
(D) 受益権総口数	11,719,256,074口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,940円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,842,987,308円
 期中追加設定元本額 3,701,090,517円
 期中一部解約元本額 824,821,751円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3940円です。

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	7,964,136,064円
三菱UFJ ライフプラン 50	610,788,326円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	552,144,165円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	534,285,094円
三菱UFJ ライフプラン 25	470,324,153円
三菱UFJ ライフプラン 75	198,489,319円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	154,917,445円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	151,006,317円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	145,464,899円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	127,749,228円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	103,362,980円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	99,269,175円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	97,793,110円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	77,348,796円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	67,833,559円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	65,304,786円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	50,071,313円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	37,963,409円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	23,679,227円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	19,929,549円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	14,617,458円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	11,839,062円
合計	11,719,256,074円

○損益の状況 (2022年2月16日~2023年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	107,649,414
受取利息	107,807,425
支払利息	△ 158,011
(B) 有価証券売買損益	△ 673,194,900
売買益	8,998,100
売買損	△ 682,193,000
(C) 保管費用等	△ 22,468
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 565,567,954
(E) 前期繰越損益金	3,950,772,892
(F) 追加信託差損益金	1,579,848,148
(G) 解約差損益金	△ 347,269,054
(H) 計(D+E+F+G)	4,617,784,032
次期繰越損益金(H)	4,617,784,032

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2022年12月15日

〔計算期間：2021年12月16日～2022年12月15日〕

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6%	453.56	△2.0%	96.4%	—	45,158 百万円
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3%	472.22	4.1%	95.6%	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4%	497.78	5.4%	95.5%	—	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1%	515.51	3.6%	96.0%	—	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1%	514.59	△0.2%	94.0%	—	47,121

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率			
(期 首) 2021年12月15日	円	%	(除く日本・円ベース)	%	%	%	%
	33,655	—	515.51	—	96.0	—	—
12月末	33,796	0.4	516.73	0.2	97.0	—	—
2022年1月末	33,246	△1.2	507.46	△1.6	96.7	—	—
2月末	32,660	△3.0	500.36	△2.9	95.0	—	—
3月末	33,856	0.6	514.02	△0.3	95.5	—	—
4月末	34,018	1.1	514.17	△0.3	93.7	—	—
5月末	33,792	0.4	512.00	△0.7	94.9	—	—
6月末	34,612	2.8	527.33	2.3	94.2	—	—
7月末	34,913	3.7	528.62	2.5	95.3	—	—
8月末	34,528	2.6	523.32	1.5	93.4	—	—
9月末	34,178	1.6	516.03	0.1	90.5	—	—
10月末	35,185	4.5	531.09	3.0	90.3	—	—
11月末	34,087	1.3	516.24	0.1	95.4	—	—
(期 末) 2022年12月15日	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

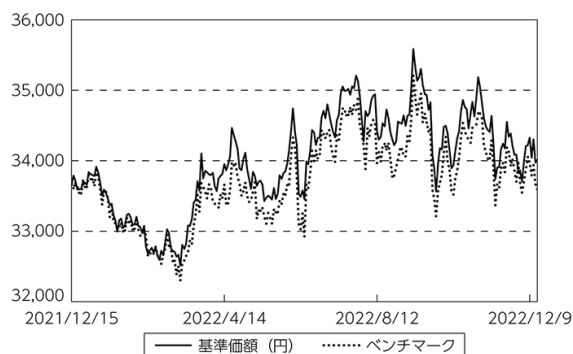
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.2%)を1.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米欧の長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で積極的な金融引き締め観測が高まったことなどから、期首から2022年10月にかけて上昇しました。その後、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどを背景に、金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

◎ 為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけてはベンチ

マーク比短め、6月下旬から9月下旬にかけては同中立から長めでコントロールし、その後は同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期首から6月中旬にかけては同長め、6月下旬から7月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。イタリアは期首から7月下旬にかけてベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。フランスは期首から10月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。スペインは期首から2月上旬にかけては同オーバーウェイト、2月中旬から11月にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。また、期を通じてドイツ、オランダ、ベルギーを同中立からアンダーウェイトでそれぞれコントロールしました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から1月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイト、1月中旬から4月下旬にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、5月から11月上旬にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から11月にかけて同アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトとしました。中国元は期首から10月にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。英ポンドは期首から6月中旬にかけては同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、期を通じてカナダドル、豪ドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソは同中

立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・期首から2022年4月にかけて、中国元をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.021	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.021	
期中の平均基準価額は、33,995円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

公社債

		買付額	売付額
アメリカ	国債証券	千アメリカドル 148,323	千アメリカドル 157,842 (11,000)
	社債券	—	— (4,000)
カナダ	国債証券	千カナダドル 17,853	千カナダドル 17,360
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 263,259	千メキシコペソ 109,294 (10,000)
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
外	ドイツ	国債証券 56,908	34,849
	イタリア	国債証券 2,289	28,695
	フランス	国債証券 49,246	24,322
	オランダ	国債証券 2,679	3,881
	スペイン	国債証券 13,776	9,988
	ベルギー	国債証券 5,536	2,878
	アイルランド	国債証券 100	1,966
イギリス	国債証券	千イギリスポンド 25,935	千イギリスポンド 28,073
	特殊債券	—	2,380
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 37,371	千スウェーデンクローネ 37,569
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 99,680	千ノルウェークローネ 97,999
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,779	千ポーランドズロチ 4,779
	特殊債券	—	4,333
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 45,721	千オーストラリアドル 52,168
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 19,717	千シンガポールドル 5,588
マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit —	千マレーシアリングgit — (1,500)
中国	国債証券	千中国元 147,486	千中国元 247,860
イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 1,004	千イスラエルシェケル — (1,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 36,450	百万円 10,069	% 27.6	百万円 38,051	百万円 12,175	% 32.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 160,000	千アメリカドル 151,869	千円 20,575,269	% 43.7	% —	% 19.9	% 11.5	% 12.3
カナダ	千カナダドル 10,900	千カナダドル 10,191	1,019,553	2.2	—	1.2	0.1	0.9
メキシコ	千メキシコペソ 335,000	千メキシコペソ 323,160	2,230,289	4.7	—	3.0	1.5	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20,000	21,585	3,123,594	6.6	—	4.6	2.0	—
イタリア	15,800	13,696	1,981,976	4.2	—	0.8	3.4	—
フランス	41,000	33,237	4,809,805	10.2	—	7.9	0.8	1.5
オランダ	6,000	5,224	756,063	1.6	—	1.6	—	—
スペイン	23,900	22,242	3,218,765	6.8	—	4.8	2.0	—
ベルギー	9,600	8,581	1,241,853	2.6	—	2.6	—	—
アイルランド	700	640	92,642	0.2	—	0.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,400	千イギリスポンド 9,815	1,652,118	3.5	—	2.4	—	1.1
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 12,500	千スウェーデンクローネ 11,898	158,731	0.3	—	0.2	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 11,386	158,495	0.3	—	0.1	0.2	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 7,700	千ポーランドズロチ 6,680	206,517	0.4	—	0.2	0.1	0.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 13,200	千オーストラリアドル 8,643	804,266	1.7	—	1.7	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 17,100	千シンガポールドル 15,962	1,605,496	3.4	—	3.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,600	千マレーシアリンギット 9,776	300,718	0.6	—	0.4	0.2	—
中国	千中国元 10,000	千中国元 10,062	196,065	0.4	—	0.4	—	—
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 4,307	171,330	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	44,303,553	94.0	—	55.5	22.3	16.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	13,000	12,571	1,703,167	2023/9/15
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	17,000	15,857	2,148,416	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	7,000	6,917	937,154	2023/5/15
		1.875 T-NOTE 290228	1.875	14,000	12,669	1,716,457	2029/2/28
		2 T-BOND 500215	2.0	500	362	49,161	2050/2/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	18,035	2,443,503	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	13,215	1,790,399	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	200	175	23,721	2049/5/15
		2.875 T-BOND 520515	2.875	7,800	6,849	927,953	2052/5/15
		2.875 T-NOTE 280815	2.875	20,000	19,210	2,602,591	2028/8/15
		2.875 T-NOTE 320515	2.875	5,000	4,759	644,853	2032/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	6,818	923,837	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	1,810	245,250	2044/8/15
		3.25 T-BOND 420515	3.25	500	465	63,109	2042/5/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	2,000	2,065	279,861	2040/8/15
		4.125 T-NOTE 270930	4.125	5,000	5,100	691,027	2027/9/30
		4.25 T-NOTE 240930	4.25	10,000	9,986	1,353,000	2024/9/30
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	5,753	779,539	2041/2/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,175	1,107,649	2030/5/14
	普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,067	144,613	2025/10/30
小	計					20,575,269	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	4,400	4,378	438,022	2023/2/1
		1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	378	37,877	2026/6/1
		2 CAN GOVT 280601	2.0	700	672	67,280	2028/6/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	3,400	2,822	282,397	2051/12/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	2,000	1,938	193,975	2029/6/1
小	計					1,019,553	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	15,113	104,305	2024/12/5
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	110,000	105,440	727,697	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	95,000	89,281	616,172	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	8.5	95,000	94,097	649,413	2029/5/31
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	19,227	132,699	2038/11/18
小	計					2,230,289	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 BUND 520815	—	1,000	598	86,619	2052/8/15
		0 OBL 270416	—	7,000	6,447	933,080	2027/4/16
		3.25 BUND 420704	3.25	12,000	14,538	2,103,894	2042/7/4
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	—	12,300	11,137	1,611,654	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,280	185,257	2028/3/15
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	2,000	1,278	185,064	2051/9/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 240225	—	5,000	4,874	705,367	2024/2/25
		0 O. A. T 270225	—	3,000	2,746	397,415	2027/2/25

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	0 O. A. T 291125	—	5,000	4,297	621,894	2029/11/25
		0 O. A. T 320525	—	14,000	11,224	1,624,333	2032/5/25
		0.75 O. A. T 520525	0.75	8,000	5,024	727,116	2052/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	6,000	5,069	733,677	2036/5/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	0.25	3,000	2,660	385,012	2029/7/15
		0.5 NETH GOVT 320715	0.5	3,000	2,564	371,050	2032/7/15
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	9,000	7,984	1,155,365	2029/7/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	2,500	1,498	216,801	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	986	142,726	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	6,000	5,668	820,357	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	491	71,128	2040/7/30
5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	5,613	812,385	2026/7/30		
ベルギー	国債証券	0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	2,575	372,763	2029/6/22
		1 BEL GOVT 310622	1.0	6,000	5,364	776,267	2031/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	400	320	46,362	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	321	46,460	2050/6/22
アイルランド	国債証券	1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	600	560	81,130	2029/5/15
		1.5 IRISH GOVT 500515	1.5	100	79	11,512	2050/5/15
小 計						15,224,701	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1 GILT 240422	1.0	3,100	3,001	505,135	2024/4/22
		1.25 GILT 411022	1.25	1,300	865	145,740	2041/10/22
		1.25 GILT 510731	1.25	7,400	4,207	708,142	2051/7/31
		1.75 GILT 490122	1.75	2,600	1,741	293,099	2049/1/22
小 計						1,652,118	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,622	34,977	2031/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	5,771	76,997	2026/11/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	3,500	3,504	46,755	2033/11/11
小 計						158,731	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	1,807	25,157	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	8,500	8,163	113,638	2026/2/19
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	1,500	1,415	19,699	2032/5/18
小 計						158,495	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	2,200	2,086	64,492	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	2,806	86,769	2029/10/25
		3.75 POLAND 270525	3.75	2,000	1,787	55,254	2027/5/25
小 計						206,517	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	13,200	8,643	804,266	2051/6/21
小 計						804,266	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPOREGOV 310701	1.625	10,500	9,426	948,115	2031/7/1

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	国債証券	2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	1,000	985	99,121	2025/6/1
		2.75 SINGAPORGOV 460301	2.75	600	605	60,891	2046/3/1
		2.875SINGAPORGOV 300901	2.875	5,000	4,945	497,368	2030/9/1
小 計						1,605,496	
マレーシア	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	3,963	121,933	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,027	93,114	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,785	85,670	2043/9/30
小 計						300,718	
中国	国債証券	2.89 CHINA GOVT 311118	2.89	8,000	7,988	155,648	2031/11/18
		3.53 CHINA GOVT 511018	3.53	2,000	2,074	40,416	2051/10/18
小 計						196,065	
イスラエル	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	5,000	4,307	171,330	2030/3/31
小 計						171,330	
合 計						44,303,553	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,303,553	% 93.9
コール・ローン等、その他	2,890,947	6.1
投資信託財産総額	47,194,500	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (47,038,842千円) の投資信託財産総額 (47,194,500千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.48円	1 カナダドル=100.04円	1 メキシコペソ=6.9015円	1 ユーロ=144.71円
1 イギリスポンド=168.32円	1 スウェーデンクローネ=13.34円	1 ノルウェークローネ=13.92円	1 ポーランドズロチ=30.9148円
1 オーストラリアドル=93.05円	1 シンガポールドル=100.58円	1 マレーシアリンギット=30.7608円	1 中国元=19.4841円
1 イスラエルシェケル=39.7796円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	47,194,500,124
コール・ローン等	2,630,544,526
公社債(評価額)	44,303,553,691
未収利息	220,377,412
前払費用	40,024,495
(B) 負債	73,016,272
未払解約金	73,015,926
未払利息	346
(C) 純資産総額(A-B)	47,121,483,852
元本	13,852,307,346
次期繰越損益金	33,269,176,506
(D) 受益権総口数	13,852,307,346口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,017円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,293,258,082円
 期中追加設定元本額 1,263,464,694円
 期中一部解約元本額 1,704,415,430円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,4017円で。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,591,907,315円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,484,619,203円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,996,490,560円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,634,047,136円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	616,128,900円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	133,556,689円
三菱UFJ ライフプラン 50	68,498,248円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	49,862,113円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	37,223,043円
三菱UFJ ライフプラン 25	30,189,995円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	30,118,675円
三菱UFJ ライフプラン 75	24,834,732円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	21,312,785円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	19,998,950円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	17,674,052円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	14,688,276円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,183,017円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	10,848,627円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	10,385,807円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	8,239,301円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,105,908円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,659,624円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,587,324円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,822,267円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,142,523円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,853,768円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,429,924円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	1,025,947円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	945,763円
三菱UFJ グローバルバランスVA	926,874円
合計	13,852,307,346円

○損益の状況 (2021年12月16日~2022年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	994,587,985
受取利息	996,433,026
その他収益金	14,145
支払利息	△ 1,859,186
(B) 有価証券売買損益	△ 405,216,891
売買益	8,199,969,267
売買損	△ 8,605,186,158
(C) 保管費用等	△ 10,266,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	579,104,220
(E) 前期繰越損益金	33,810,920,982
(F) 追加信託差損益金	3,000,471,302
(G) 解約差損益金	△ 4,121,319,998
(H) 計(D+E+F+G)	33,269,176,506
次期繰越損益金(H)	33,269,176,506

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。